

第70期（平成28年3月期） 第3四半期 〈4～12月〉 連結決算補足資料

平成28年2月8日

株式会社 テクノ・セブン

<http://www.techno7.co.jp/>

（証券コード番号 6852）

【お問い合わせ先】
管理統括部 IR担当
TEL 03-3245-1431（代表）

連結業績結果概要 第3四半期累計



対前年同期比

売上高 2,100百万円 39百万円減 (1.9%減)

- システム事業：顧客企業の製品開発や顧客サービスの強化、向上のためのシステム開発技術支援に対するニーズは底堅く推移しているが、更なる営業活動強化による新規受注の拡大を図っている
- 事務機事業：タイムレコーダーなどの主力製品の販売額が減少する中、OEM製品や3Dプリンタ及び関連商品の受注強化に取り組んだ
- 不動産事業：所有賃貸不動産の稼働率維持に努めた

営業利益 233百万円 16百万円減 (6.7%減)

経常利益 228百万円 11百万円減 (4.6%減)

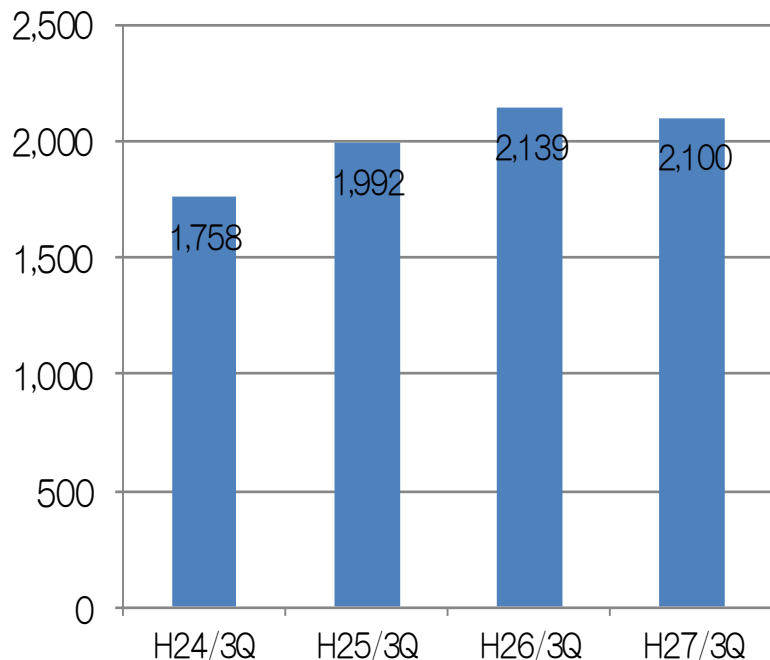
- システム事業：エンジニアの積極採用と早期稼働の実現、高水準の稼働率維持により、同事業の利益額は前年同期比で増加した
- 事務機器事業：商品提案力を維持・強化するための人的・物的投資継続により、前年同期より減少した
- 不動産部門：堅調に推移している

連結業績推移 売上高・経常利益（累計）

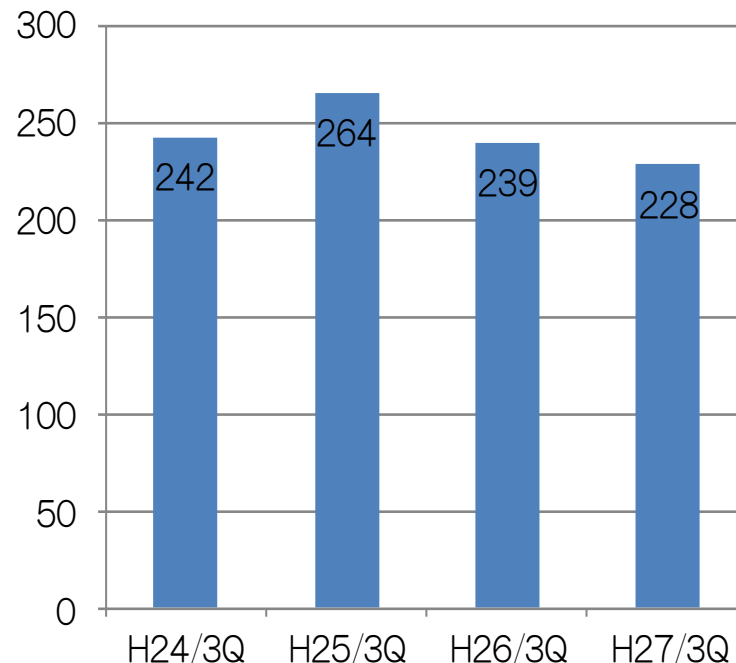


単位：百万円 （百万円未満切り捨て）

売上高



経常利益

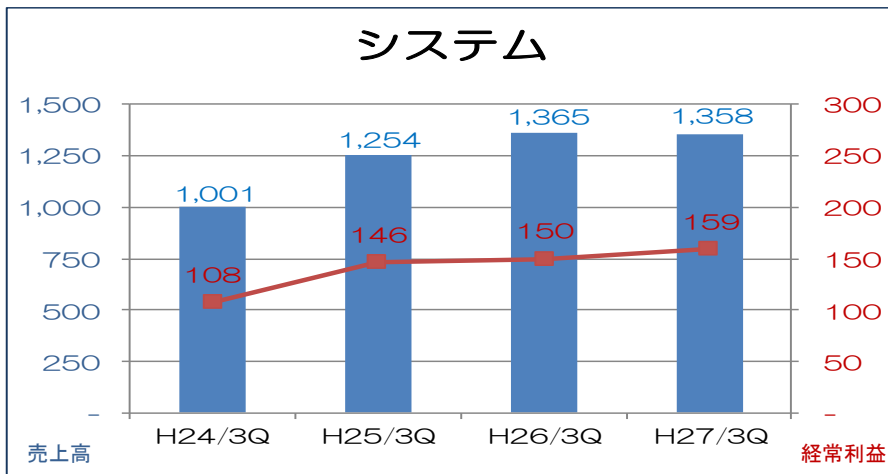


事業別売上高・経常利益推移 (累計)

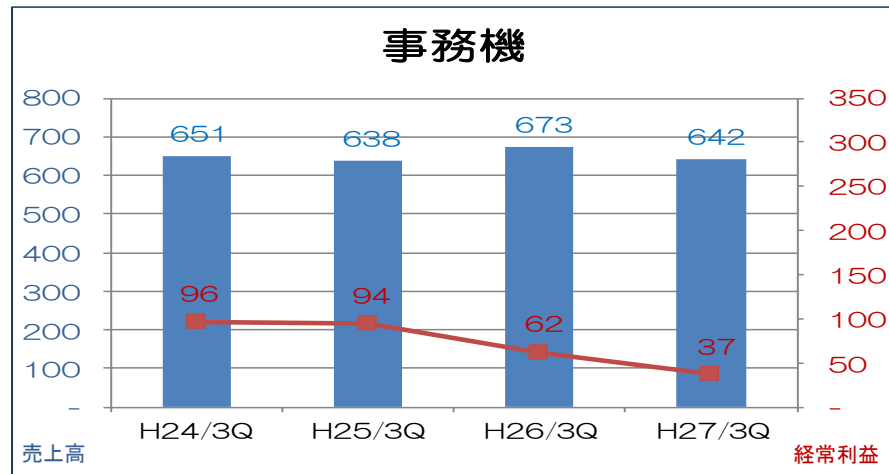


単位：百万円 (百万円未満切り捨て)

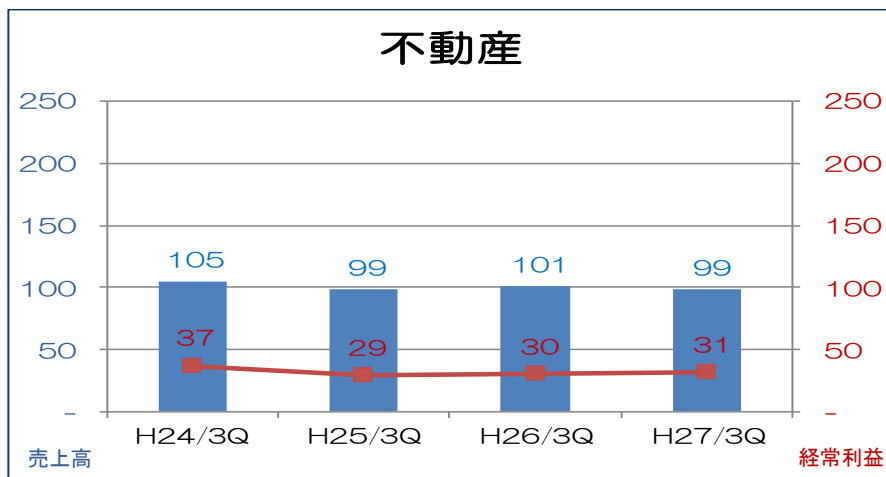
システム



事務機



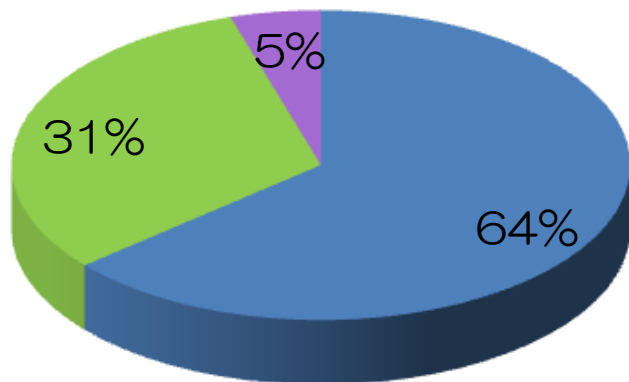
不動産



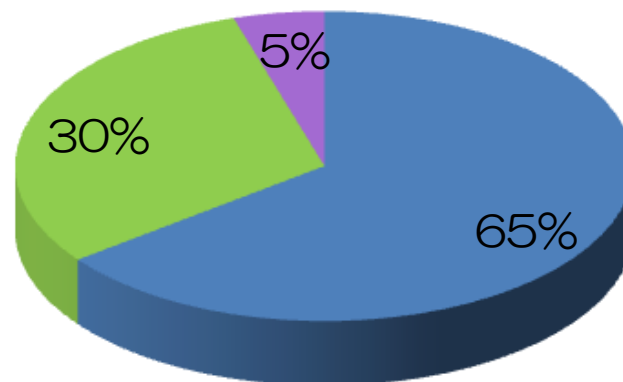
連結売上高 構成比率推移 (累計)



平成26年3Q



平成27年3Q



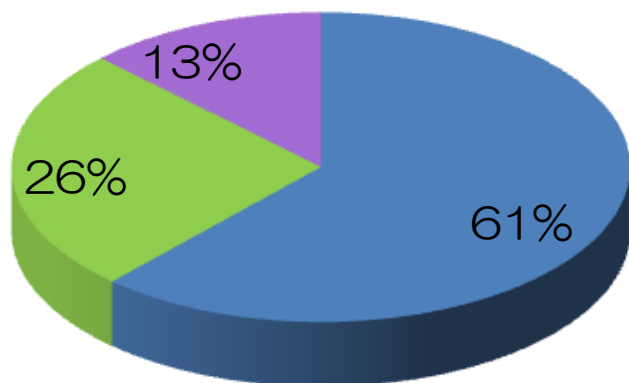
(百万円未満切り捨て)

単位：百万円	平成26年3Q		平成27年3Q	
	金額	構成比	金額	構成比
システム事業	1,365	64%	1,358	65%
事務機器事業	673	31%	642	30%
不動産事業	101	5%	99	5%
計	2,139	100%	2,100	100%

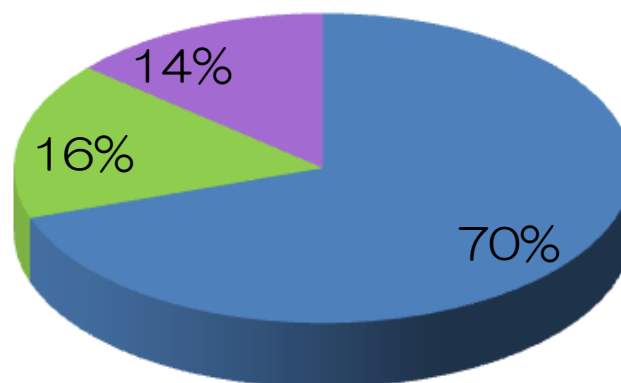
事業別経常利益 構成比率推移 (累計)



平成26年3Q



平成27年3Q



(百万円未満切り捨て)

単位：百万円	平成26年3Q		平成27年3Q	
	金額	構成比	金額	構成比
システム事業	150	61%	159	70%
事務機器事業	62	26%	37	16%
不動産事業	30	13%	31	14%
計	242	100%	228	100%

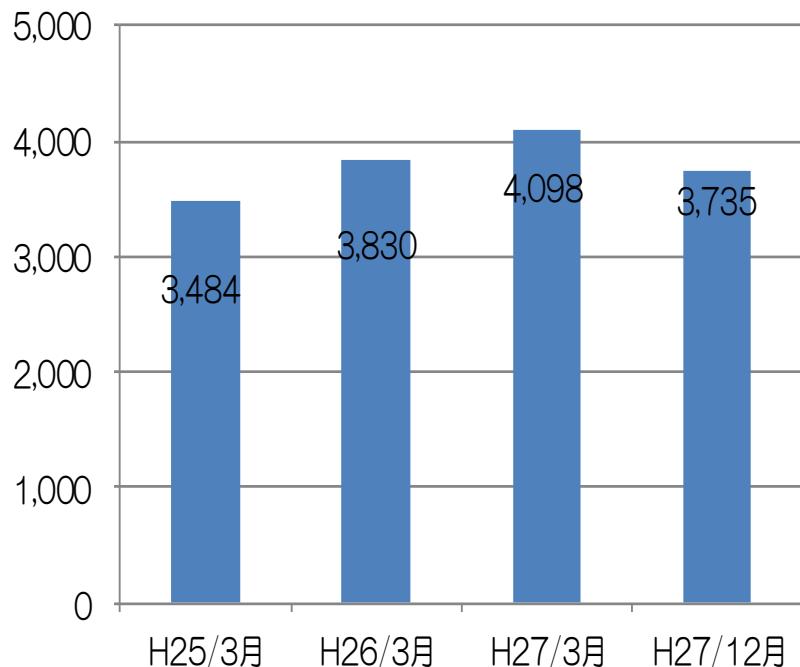
※ 金額は連結損益計算書の経常利益との調整前

連結業績推移 総資産・純資産

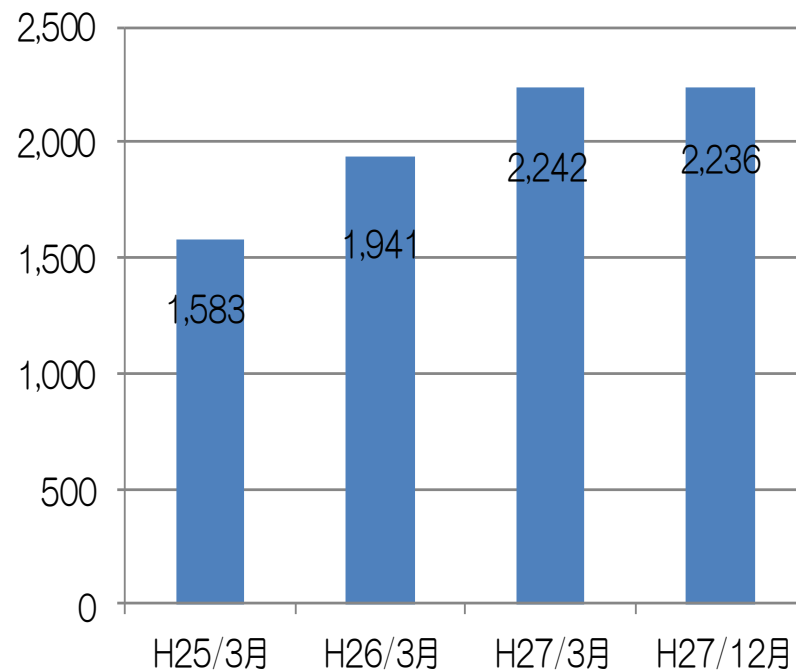


単位：百万円 （百万円未満切り捨て）

総資産



純資産



連結損益計算書 (累計)



百万円未満切捨て

単位：百万円	第68期		第69期		第70期 3Q	
	自 平成25年4月01日 至 平成26年3月31日		自 平成26年4月01日 至 平成27年3月31日		自 平成27年4月01日 至 平成27年12月31日	
	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)
売上高	2,791	100.0%	2,914	100.0%	2,100	100.0%
売上原価	2,001	71.7%	2,144	73.6%	1,546	73.6%
売上総利益	789	28.3%	769	26.4%	554	26.4%
販売管理費	375	13.4%	419	14.4%	321	15.3%
営業利益	414	14.9%	350	12.0%	233	11.1%
営業外収益	3	0.1%	6	0.2%	7	0.4%
営業外費用	21	0.8%	20	0.7%	12	0.6%
経常利益	395	14.2%	336	11.5%	228	10.9%
特別利益 又は 特別損失(▲)	50	1.8%	12	0.4%	1	0.1%
税金等調整前当期純利益	446	16.0%	349	12.0%	230	11.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	312	11.2%	221	7.6%	126	6.0%
自己資本利益率 (ROE)	19.7%		11.7%			
株価収益率 (PER)	5.9倍		12.2倍			

連結貸借対照表の概要



百万円未満切捨て

単位：百万円	第68期	第69期	第70期 3Q
	平成26年3月	平成27年3月	平成27年12月
資産	3,830	4,098	3,735
流動資産	1,215	1,363	991
現金及び預金	478	668	395
売掛債権	523	423	352
棚卸資産	66	98	155
その他	146	173	87
固定資産	2,615	2,734	2,743
有形・無形固定資産	2,167	2,152	2,123
投資その他の資産	447	582	620
負債	1,888	1,855	1,498
流動負債	451	419	371
買掛債務	163	105	77
短期借入金	76	54	144
未払法人税等	75	69	20
その他	136	189	129
固定負債	1,437	1,436	1,127
長期借入金	1,164	1,108	833
その他	272	328	293
純資産	1,941	2,242	2,236
株主資本	1,661	1,842	1,927
その他包括利益累計額合計	91	185	91
非支配株主持分	188	214	217
自己資本比率	45.8%	49.5%	54.1%

平成28年3月期 通期連結業績予想



第69期（平成27年3月期）実績

単位：百万円	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株配当
実績	2,914	350	336	221	3円

第70期（平成28年3月期）予想

単位：百万円	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株配当
予想	3,150	390	370	225	3円
増減率	+8.1%	+11.3%	+10.0%	+1.5%	—

参考資料

会社概要



商号	株式会社 テクノ・セブン
設立年月日	1950年4月28日（昭和25年4月28日）
資本金	1億円
代表者	代表取締役社長 齊藤 征志
本社所在地	東京都中央区日本橋本町4-8-14 東京建物第3室町ビル
支店	蒲田・蕨・横浜・厚木・静岡・名古屋・京都・大阪
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）（証券コード6852）
社員数	330名（連結）（平成27年4月）
売上高	29.1億円（連結）（平成27年3月）
主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行、りそな銀行
URL	http://www.techno7.co.jp/
連結子会社	株式会社テクノ・セブンシステムズ ニッポー株式会社 テクノ・トロン株式会社

（平成27年12月）

沿革①



- 昭和22年6月 東京都大田区に信陽工業(株)を創業、金属プレス加工業を開始。
- 昭和25年4月 宝工業(株)に商号変更、改組。
- 昭和31年2月 サーミスタ温度計の製品化に成功。
- 昭和35年11月 大阪市北区に大阪営業所を開設。
- 昭和37年4月 サーミスタ計測機器専業となる。名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
- 昭和38年2月 東京店頭登録株式公開。
- 昭和38年12月 横浜市緑区に本社・工場を移転。
- 昭和40年2月 東京都千代田区に東京営業所を開設。
- 昭和46年3月 サーミスタ量産開始によりサーミスタセンサ販売開始。
- 昭和50年10月 東京都渋谷区に東京営業所を移転。
- 昭和52年5月 愛媛県松山市に中四国出張所を開設。
- 昭和54年10月 札幌市東区に北海道出張所(札幌営業所)を開設。
- 昭和55年10月 名古屋市千種区に名古屋営業所を移転。
- 昭和56年2月 サーミスタ生産拠点として子会社東北タカラ・サーミスタ(株)を岩手県一関市に設立。
- 昭和62年5月 広島市南区に広島営業所を開設。
- 昭和62年7月 扶桑電機(株)を吸収合併。
- 平成元年4月 ニッポー(株)を吸収合併、同時に商号を(株)テクノ・セブンに変更。
- 平成2年1月 羽沢事業所(横浜市神奈川区 旧ニッポー(株)本社工場)内に新工場が完成し、本社・工場機能を集約し本社事務所を置く。
- 平成2年10月 子会社東北タカラ・サーミスタ(株)の解散決定し、新たに子会社(株)宝エンジニアリング(現 テクノ・トロン(株))を岩手県一関市に設立。
- 平成3年3月 東京営業所(東京都渋谷区)を千代田区外神田に移転統合。
- 平成5年1月 本店を羽沢事業所(横浜市神奈川区)に移転。
- 平成8年9月 横浜市緑区に鴨居事業所を開設。
- 平成9年6月 佐江戸工場(横浜市都筑区)を新設。
- 平成9年7月 本店及び本社機能を横浜市西区に移転。
- 平成10年5月 川和工場を横浜市都筑区に新設。
- 平成15年3月 東京コンピュータサービス(株)(現 TCSホールディングス(株))と資本・業務提携。
- 平成15年7月 鴨居事業所を本店(横浜市西区)に移転統合。
- 平成15年7月 子会社(株)タカラ・サーミスタの本店を横浜市港北区に移転。
- 平成15年8月 事務機器事業の製造を、東京コンピュータサービスグループの北部通信工業(株)に移管開始し、川和工場(横浜市都筑区)を閉鎖。
- 平成15年9月 東京コンピュータサービスグループのシステムウエア(株)(現 (株)テクノ・セブンシステムズ)(東京都千代田区)を子会社とする。

沿革②



- 平成17年10月 システムウエア㈱、商号を㈱テクノ・セブンシステムズに変更。
- 平成18年7月 温度計測器事業を、子会社㈱タカラ・サーミスタに譲渡。
- 平成18年9月 東京営業所(東京都千代田区)を東京都台東区に移転。
- 平成19年1月 本社機能を東京都台東区に移転。
- 平成19年7月 本店を東京都台東区に移転。
- 平成19年9月 事務機器製品販売会社として、子会社ニッポー㈱(東京都台東区)を設立。
- 平成19年9月 ソフトウェア関連事業開始。
- 平成20年1月 旧本社跡地(横浜市西区)に賃貸用マンション竣工。
- 平成22年1月 本社機能を東京都中央区に移転。
- 平成22年4月 ウインテック㈱(東京都中央区)を子会社とする。
ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となる。
- 平成22年6月 本店を東京都中央区に移転。
- 平成22年7月 ㈱タカラ・サーミスタ 温度計測事業を立山科学工業(株)に譲渡・業務移管。
- 平成24年4月 ㈱タカラ・サーミスタ、商号をテクノ・トロン㈱に変更。
- 平成25年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となる。
- 平成26年4月 事務機器事業を会社分割(吸収分割)により、子会社ニッポー㈱が承継、事務機器の製造・販売をニッポー㈱に一体化。
- 平成27年4月 ウインテック㈱を吸収合併。

取締役

取 締 役 会 長	高 山 允 伯
代 表 取 締 役 社 長	齊 藤 征 志
取 締 役	香 西 卓
取 締 役	東 由 久
取 締 役	高 山 正 大

取 締 役（監 査 等 委 員）	飯 田 高 弘
取 締 役（監 査 等 委 員）	阿 部 利 彦
取 締 役（監 査 等 委 員）	白 取 聡 哉

※当社は平成27年6月25日開催の第69期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行し、新たに監査等委員会(社外取締役3名で構成)を設置致しました。

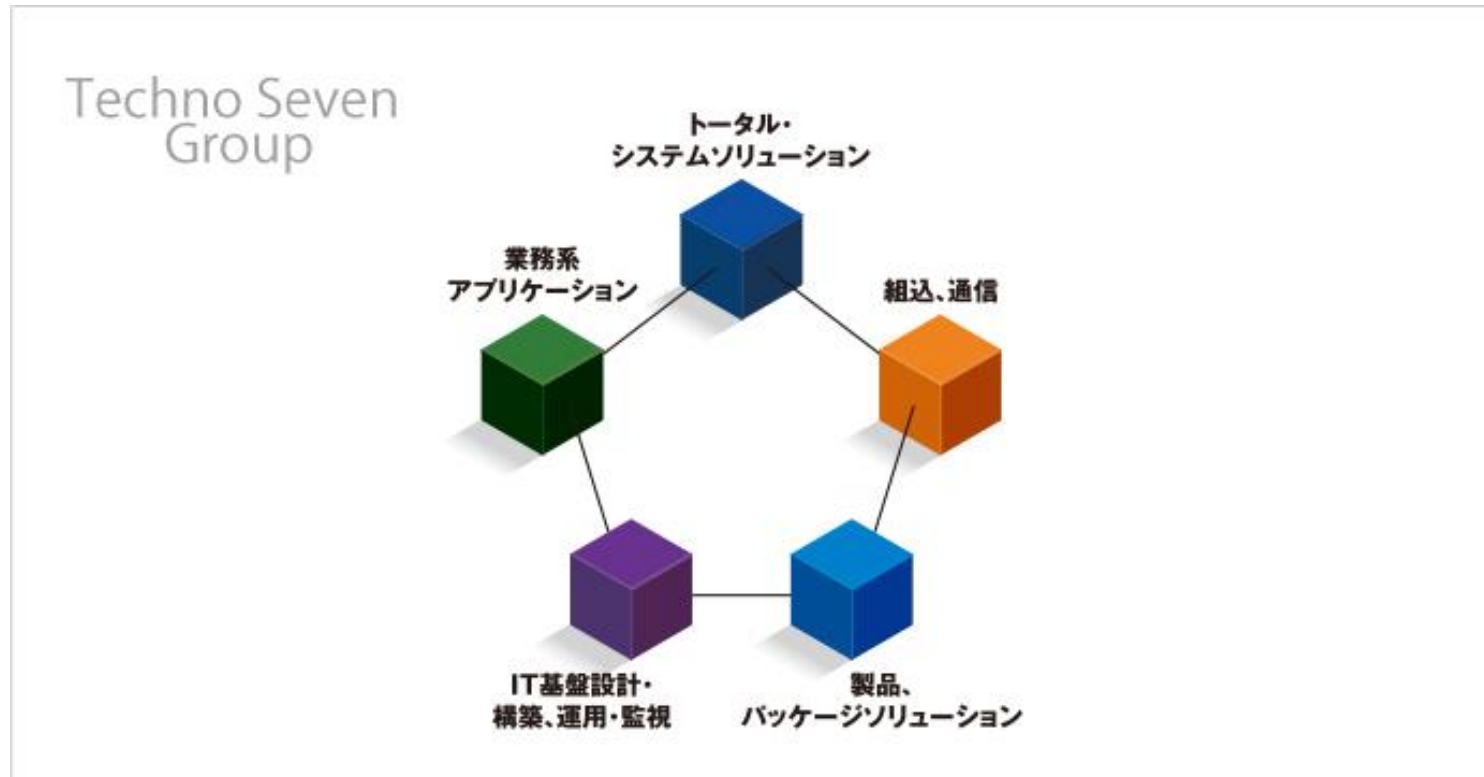
※阿部利彦は東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。

(平成27年12月31日現在)

連結子会社の状況



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	当社の所有 割合 (%)
(株) テクノ・セブンシステムズ	東京都 中央区	90	ソフトウェアの開発、請負	70.0
ニッポー (株)	東京都 中央区	100	事務機器の販売	100.0
テクノ・トロン (株)	東京都 中央区	70	ソフトウェアの開発、請負 不動産事業	75.0



テクノ・セブングループは、システム事業を手がけるテクノ・セブン、テクノ・セブンシステムズおよびテクノ・トロン、事務機器事業を手がけるニッポーの4社で構成されていますが、各社が得意とする事業領域を明確にすることで、高い技術力・専門性を発揮する技術者集団となることを目指しています。グループ各社がきめ細かく連携することで、お客様の要望に応えるだけでなく、さらに『深化』した提案も行っています。今後は、ものづくりで培った技術力をベースに、製品の付加価値を高めるため、ネットワークや業務系のシステムをパッケージで提案するといった「エンドユーザーへのトータル・ソリューション」も提供してまいります。

システム事業

- ◆ 「システム・ソリューション」の提供や「ITインフラの構築・運用」を行う当社を中心に、「業務系アプリケーション開発」を行う(株)テクノ・セブンシステムズ、「組込系、制御系システムの開発」を行うテクノ・トロン(株)の連結子会社各社が、それぞれの強み、特徴を生かしながら、グループ間で連携し、最適なソリューションをお客様に提供します。

事務機器事業

- ◆ 連結子会社のニッポー(株)が、タイム・レコーダーや自動紙折り機など「NIPPO」ブランドのオフィス用機器のほか、入退室管理・勤怠管理のシステム商品の開発・製造・販売を行っています。自社製品の開発体制を強化し、3Dプリンタなどの新分野にも取り組み、お客様のニーズに合った商品をお届けします。

不動産事業

- ◆ 当社および連結子会社の所有するマンション・事業所施設の賃貸により安定的な事業収益をあげています。